

〔善通寺市子ども・子育て会議資料〕 見込み量について

平成 26 年 5 月

1. 量の見込みについて

(1) 前提となる事項

平成 25 年度に実施した「善通寺市子ども・子育て支援についてのニーズ調査」をもとに、保育所や幼稚園などの教育・保育事業や、時間外保育事業、放課後児童クラブ（スタディーアフタースクール）といった地域子ども・子育て支援事業について、そのニーズを勘案し、今後の事業量の見込みを推計するものです。

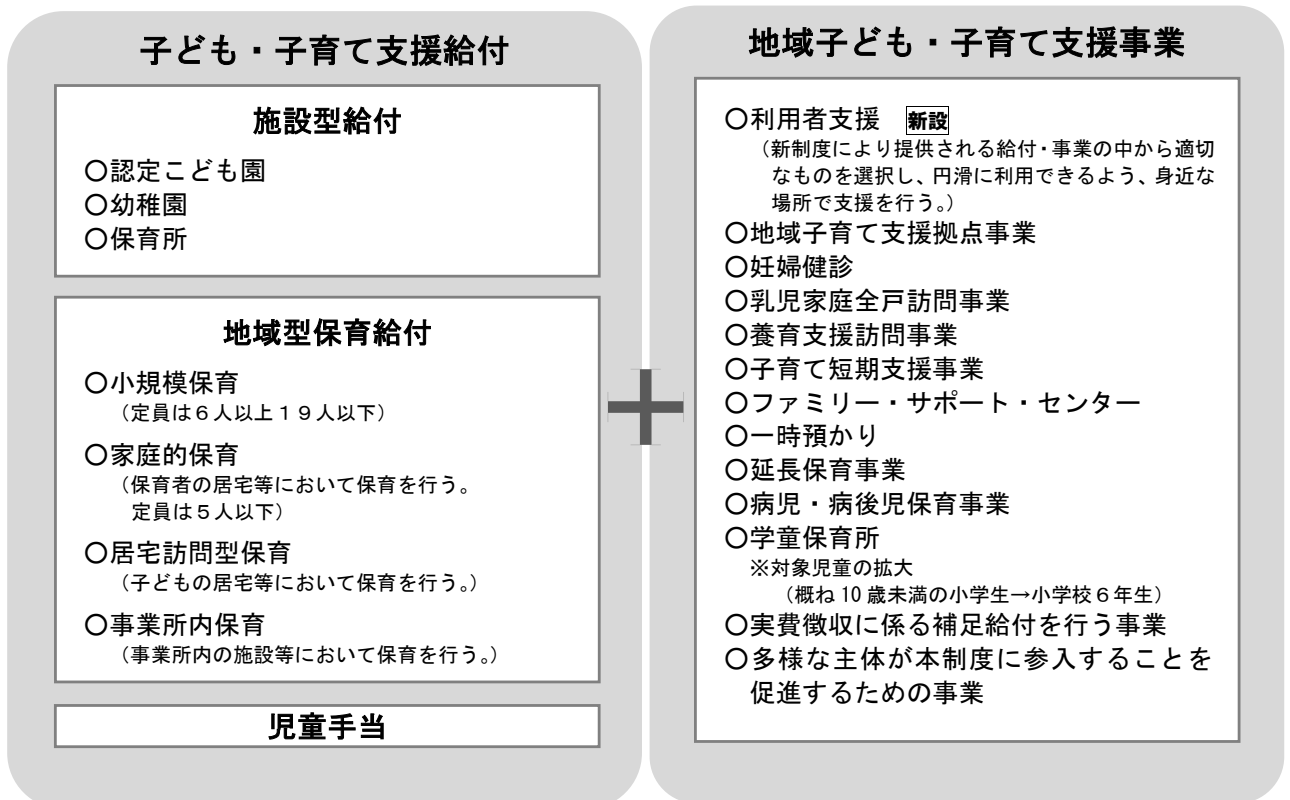
※量の見込みについては、国の「算出のための手引き」を利用（ワークシート有）。

※教育・保育（保育所、幼稚園、認定こども園等）については、認定の区分（※後述記載）である、0 歳、1－2 歳、3－5 歳の 3 区分で設定。

※手引きによる算出方法に基づくこと、また、回答者の状況によりニーズが極端に多くなったり、少なくなったりする。

※量の見込みの設定に関しては、地域の実情等を勘案し算出することも可。この場合には、その積算根拠などについて透明性の確保が必要。

■子育て支援の「給付」と「事業」の全体像



■ 3つの認定区分について

1号認定 教育標準時間認定

お子さんが満3歳以上で、教育を希望される場合 **利用先** 幼稚園、認定こども園

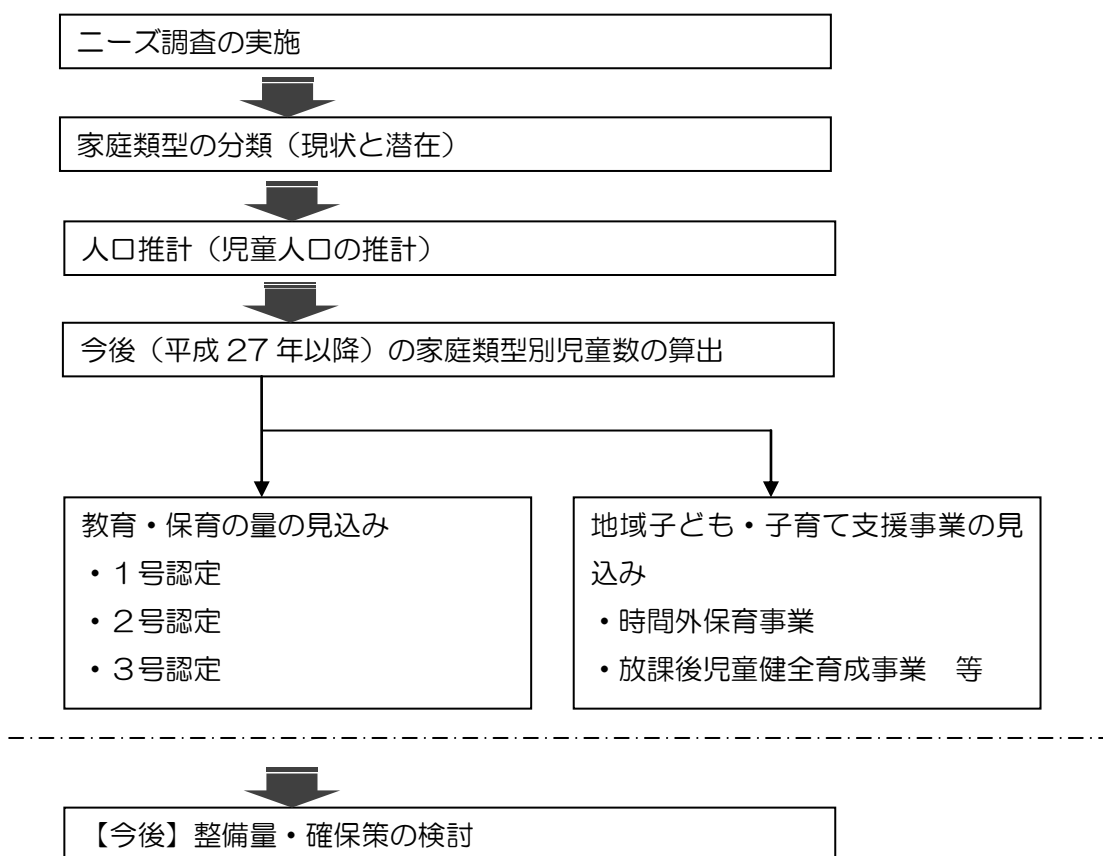
2号認定 満3歳以上・保育認定

お子さんが満3歳以上で、「保育の必要な理由（就労、出産等）」に該当し、保育所等での保育を希望される場合 **利用先** 保育所、認定こども園

3号認定 満3歳未満・保育認定

お子さんが満3歳未満で、「保育の必要な理由（就労、出産等）」に該当し、保育所等での保育を希望される場合 **利用先** 保育所、認定こども園、地域型保育

2. 量の見込みの出し方(フロー)

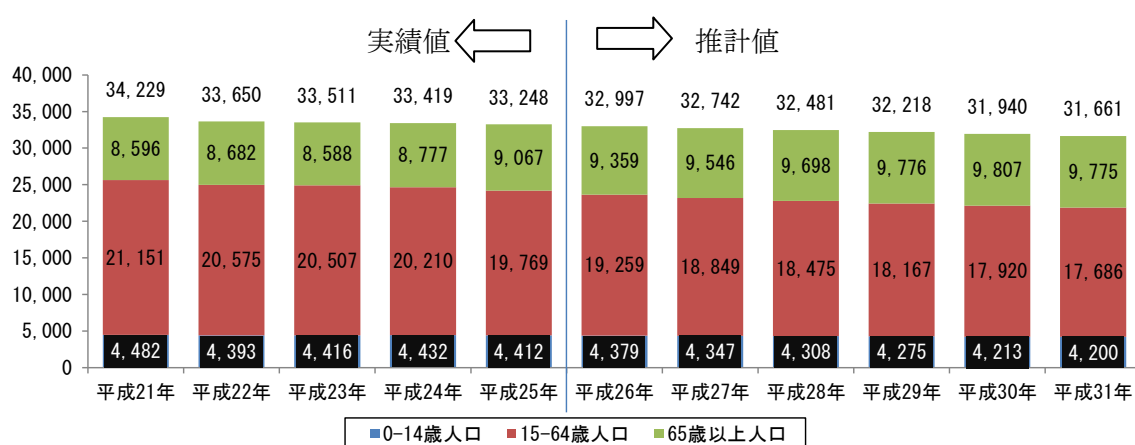


3. 量の見込みの考え方

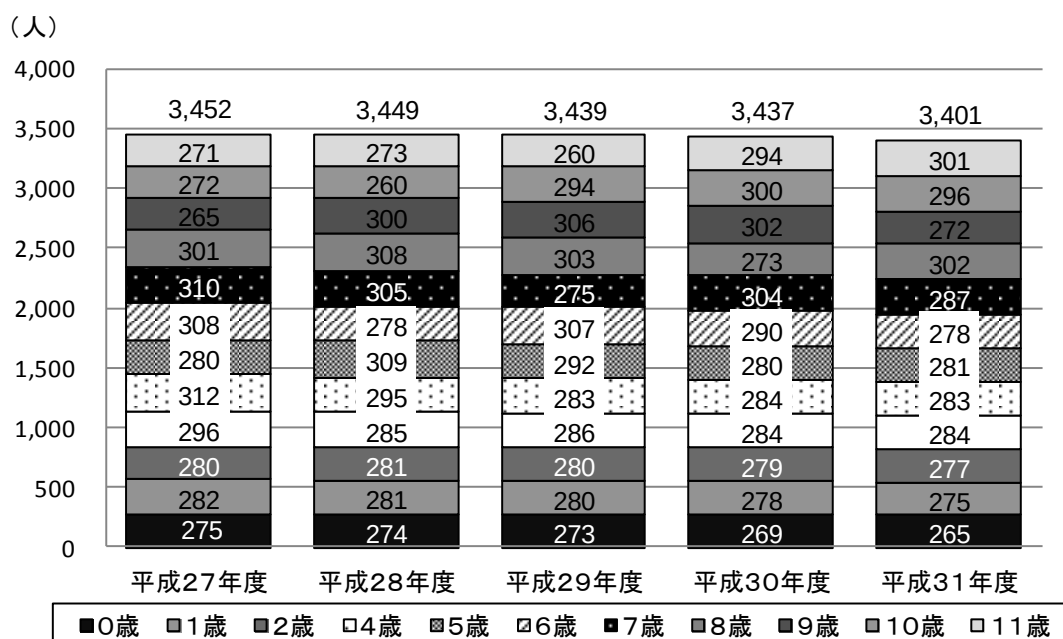
(1) 人口推計

人口推計については、平成 21 年から平成 25 年の住民基本台帳（外国人を含む）をもとに推計しています。

■年齢 3 区分別の人口推計



■児童人口の推計値



資料：平成 21 年～平成 25 年実績…住民基本台帳・外国人含む（各年 3 月末）
平成 26 年～平成 31 年度推計…コーホート変化率法により算出

（２）家庭類型の分類

アンケート調査結果を活用し、まず、対象となる子どもの父母の有無、就労状況から「家庭類型」を求めます。

家庭類型の種類の種類は、タイプAからタイプFの8種類となっています。「家庭類型」は、現在の家庭類型と、母親の就労希望を反映させた潜在的な家庭類型の種類の分布を算出するものです。

タイプA：ひとり親家庭

（母子または父子家庭）

タイプB：フルタイム共働き家庭

（両親ともフルタイムで就労している家庭）

タイプC：フルタイム・パートタイム共働き家庭

（フルタイムとパートタイムで就労している家庭）

（就労時間：月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部）

タイプC'：フルタイム・パートタイム共働き家庭

（フルタイムとパートタイムで就労している家庭）

（就労時間：月下限時間未満＋下限時間～120 時間の一部）

タイプD：専業主婦（夫）家庭

（父親または母親のどちらか一方が就労していない家庭）

タイプE：パートタイム共働き家庭

（両親ともパートタイムで就労している家庭）

（就労時間：双方が月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部）

タイプE'：パートタイム共働き家庭

（両親ともパートタイムで就労している家庭）

（就労時間：いずれかが月下限時間未満＋下限時間～120 時間の一部）

タイプF：無業の家庭

（両親とも無職の家庭）

上記の条件で分類された現状における家庭類型をもとに、潜在ニーズを把握するため、下記の就労希望に基づき、潜在ニーズにおける家庭類型に分類します。

- i. 現在パートタイムで就労している母親のフルタイムへの転換希望
- ii. 現在就労していない母親の就労希望

なお、無回答のサンプルは集計対象から除外します。

(3) 教育・保育の量の見込み

「家庭類型」と「特定教育・保育の量の見込み」を算出する項目（対象事業）の関係から、タイプC'、タイプD、タイプE'、タイプFは、専業主婦家庭あるいは父母の就労時間の短い家庭（以下「就労時間短家庭」という。）として、「教育標準時間認定（認定こども園及び幼稚園）」に分類されます。

また、タイプA、タイプB、タイプC、タイプEは、保育の必要性の認定を受け得る家庭として、年齢に応じて「保育認定②（認定こども園及び保育所）」、あるいは「保育認定③（認定こども園及び保育所、地域型保育）」に分類されます。

ただし、ひとり親家庭（タイプA）、共働き家庭（タイプB、タイプC、タイプE）のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される場合は、「保育認定①（幼稚園）」に分類されます。

家庭類型と関連する事業の分類

家庭類型	家庭類型に関連する事業の分類
・タイプC'：フルタイム・パートタイム共働き家庭 ・タイプD：専業主婦（夫）家庭 ・タイプE'：パートタイム共働き家庭 ・タイプF：無業の家庭	【1号認定】 ◎ 教育標準時間認定 （認定こども園及び幼稚園） <専業主婦家庭、就労時間短家庭>
・タイプA：ひとり親家庭 ・タイプB：フルタイム共働き家庭 ・タイプC：フルタイム・パートタイム共働き家庭 ・タイプE：パートタイム共働き家庭	【2号・3号認定】 ◎ 保育認定② （認定こども園及び保育所） ◎ 保育認定③ （認定こども園及び保育所＋地域型保育）
↓ ※ただし現在幼稚園利用 →	【2号認定】 ◎ 保育認定①（幼稚園） （共働き家庭幼稚園利用のみ）

(4) 各種子ども・子育て支援関連事業の量の見込み項目一覧

「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」の「量の見込み」の算出方法は以下の通りです。なお、目標年の量の見込みは各年で設定します。

事業別の見込みの算出方法

区分	事業	対象となる 潜在家庭類型	算出根拠となる対象年齢	量の見込みの算出方法
教育・保育施設事業	1号認定（認定こども園及び幼稚園）	潜在タイプ C'、D、 E'、F	3歳以上のみ	「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」 「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」＝「量の見込み（人）」
	2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）	潜在タイプ A、B、 C、E	3歳以上のみ	
	2号認定（認定こども園及び保育所）	潜在タイプ A、B、 C、E	3歳以上のみ	
	3号認定（認定こども園及び保育所＋地域型保育）	潜在タイプ A、B、 C、E	0歳、1・2歳の区分	
地域子ども・子育て支援事業	時間外保育事業	潜在タイプ A、B、 C、E	0歳から5歳以下	「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」 「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」＝「量の見込み（人）」
	放課後児童健全育成事業	潜在タイプ A、B、 C、E	5歳児を対象	
	子育て短期支援事業	全ての家庭類型を対象	0歳から5歳以下	「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」 「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向」＝「量の見込み（人日）」
	地域子育て支援拠点事業	全ての家庭類型を対象	0歳から2歳のみ	
	一時預かり事業 子育て短期支援事業 子育て援助活動支援事業	潜在タイプ C'、D、 E'、F	3歳から5歳以下	「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」 「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向」＝「量の見込み（人日）」 「2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される者」の数×「利用意向」＝「量の見込み（人日）」
		潜在タイプ A、B、 C、E		
	病児保育事業	潜在タイプ A、B、 C、E	0歳から5歳以下	「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」 「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向」＝「量の見込み（人日）」
	子育て援助活動支援事業（就学児のみ）	全ての家庭類型を対象	5歳児を対象	

事業別の見込みの算出方法

区分	事業	利用意向
教育・保育施設事業	1号認定（認定こども園及び幼稚園）	今後利用したい教育・保育の事業に「幼稚園」を選択した者の割合
	2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）	現在事業を利用している教育・保育の事業に回答した者のうち、「幼稚園」を選択した者の割合
	2号認定（認定こども園及び保育所）	今後利用したい教育・保育の事業に「幼稚園」から「その他認可外の保育施設」のいずれかを選択した者の割合から、「2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）」の割合を除いた割合
	3号認定（認定こども園及び保育所＋地域型保育）	今後利用したい教育・保育の事業に「認可保育所」から「その他認可外の保育施設」のいずれかを選択した者の割合
地域子ども・子育て支援事業	時間外保育事業	今後利用したい教育・保育の事業に「認可保育所」から「その他認可外の保育施設」のいずれかを選択し、かつ、利用希望時間に「18時以降」を希望している割合
	放課後児童健全育成事業	放課後の時間を過ごさせたい場所で「スタディーアフタースクール」を選択した割合
	子育て短期支援事業（ショートステイ）	子どもを泊りがけで家族以外にみてもらわなければならないことがあった者のうち、「ショートステイ事業」、「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」と回答した者の割合とその「平均日数」
	地域子育て支援拠点事業	「子育て支援センター」「つどいの広場」を利用している人と、「利用していないが、今後利用したい」と回答した者の人の割合を算出 「子育て支援センター」「つどいの広場」を利用している人と、「利用していないが、今後利用したい」「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」と回答した者の月当たり平均利用回数
	一時預かり事業 子育て短期支援事業（トワイライトステイ） 子育て援助活動支援事業	今後利用したい教育・保育の事業に「幼稚園（通常の就園時間の利用）」を選択した人のうち、不定期な教育・保育事業を「利用したい」と選択した割合 現在利用している事業で、「幼稚園（通常の就園時間の利用）」を選択した人のうち、現在不定期な教育・保育事業を利用しており、「一時預かり」から「その他」を選択した者の割合
	病児保育事業	子どもが病気やけがで普段利用している教育・保育の事業が利用できなかった場合に父親・母親が休んで対応した者のうち「病児・病後児保育施設等を利用したい」と回答した者と、「病児・病後児の保育を利用した」「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」と回答した者の割合 「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」と回答があった希望日数と「病児・病後児の保育を利用した」「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」と回答した日数の総計
	子育て援助活動支援事業（就学児のみ）	放課後の時間を過ごさせたい場所で「ファミリー・サポート・センター」を選択した割合（※なし）

4. 見込み量の結果

(1) 各種事業の量の見込み（暫定値）

		対象年齢	単位	平成 25 年度 (実績)	平成 27 年度 (見込み)	備考
保育所等合算		0～5 歳	人	509	832	
<3号認定> 保育所＋認定こども園＋地域型保育	0 歳	47		138	実績<見込み	
	1～2 歳	304		372	実績<見込み	
<2号認定> 保育所＋認定こども園	3 歳以上	158		323	実績<見込み	
幼稚園合算		3 歳以上		739	548	
<1号認定> 幼稚園＋認定こども園	3 歳以上	739		283	実績>見込み	
	<2号認定> 幼稚園			3 歳以上		265
時間外保育事業		0～5 歳	人	221	62	実績>見込み
放課後児童健全育成事業		低学年	人日	412	402	実績>見込み
		高学年		62	186	実績<見込み
子育て短期支援事業(ショートステイ)		0～5 歳	人日/年	0	0	実績=見込み
地域子育て支援拠点事業		0～2 歳	人回/月	1,309	2,395	実績<見込み
一時預 かり他	幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育) <1号認定>	3 歳以上	人日/年	54,879	2,531	実績<見込み
	<2号認定> 定期的な利用	3 歳以上			69,702	
	その他(上記以外)一時保育 ホームヘルプサービス	0～5 歳		243	9,648	実績<見込み
				326		
病児・病後児保育事業		0～5 歳	人日/年	294	1,952	実績<見込み
ホームヘルプサービス(就学児のみ)		就学児	人日/年	53	0	実績>見込み
利用者支援		—	か所	1	1	実績=見込み
妊婦健診事業		—	人	309	315	実績<見込み
乳児家庭全戸訪問事業		—	人	239	253	実績<見込み
養育支援訪問事業		—	人	—	—	—

※放課後児童健全育成事業の実績値は、スタディーアフタースクールの数値

※ホームヘルプサービスは、ファミリー・サポート・センター事業、養育支援事業に該当する市の事業

※利用者支援、妊婦健診事業、乳児家庭全戸訪問事業については、ニーズ調査からは算出できないため、実績や児童人口の比率にて算出（※詳細は後述記載）

(2)「見込み」数値の調整

見込みと実績が乖離している事業について、アンケートの性質等を勘案し、妥当なニーズ量とするべく、実績等との検証を行った。

①保育所等<3号認定>0歳児について

H27年度 暫定値 138人

(検証1 保育所の過去の実績数値)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
0歳の利用	42人	39人	41人	42人	47人

※上記は、公立と私立の利用数の合計

(検証2 ニーズの詳細)

- 対象となる0歳児（家庭類型タイプA、B、C、E）の今後利用したもののニーズをみると、保育所以外の「幼稚園」や「事業所内保育施設」「認可外の保育施設」「スタディーアフタースクール」等も複数選択がある。
- そのため、厳密に「保育所（認定こども園）」を選択している割合で算出（今後の利用希望について時間帯なども明確に記入していない人、現在未就労での希望だが今後の就労働向が不明な人は省いた）した。

上記の結果（ワークシート）から、



ニーズ量 52人

②保育所等<3号認定>1～2歳児について

H27年度 暫定値 372人

(検証1 保育所の過去の実績数値)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1～2歳の利用	299人	277人	278人	289人	304人

※上記は、公立と私立の利用数の合計

(検証2 ニーズの詳細)

- 対象となる1～2歳児の今後利用したもののニーズの中で、厳密に「保育所（認定こども園）」を選択（重複は含める）している割合で算出（今後の利用希望について時間帯なども明確に記入していない人は省いた）した。

上記の結果（ワークシート）から、



ニーズ量 327人

③保育所等＜2号認定＞3歳以上児について

H27 年度 暫定値 323 人

（検証1 保育所の過去の実績数値）

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
1～2 歳の利用	145 人	145 人	149 人	178 人	158 人

※上記は、公立と私立の利用数の合計

（検証2 ニーズの詳細）

- ・算出方法は、まず下記の幼稚園の 2 号認定を算出して、保育所等の 2 号認定を割り出すため、下記の値を算出してから調整した。

上記の結果（ワークシート）から、

ニーズ量 154 人

④幼稚園等＜1号認定・2号認定＞3歳以上児について

H27 年度 暫定値 548 人

（1号：283 人 2号：265 人）

（検証1 幼稚園の過去の実績数値）

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
入園児数	679 人	711 人	741 人	746 人	739 人

※入園児数は、3～5 歳児の合計

（検証2 ニーズの詳細）

- ・ニーズ調査より、現在の幼稚園利用者と、今後の幼稚園希望者を加味し、かつ 1 号認定は教育標準時間認定であり、専業主婦等への意向がある人は 1 号認定へと移行があるものと加味して、まず 1 号認定の見込みを算出した。
- ・また、2 号認定のニーズをみて、現在幼稚園の利用者、また、今後は幼稚園（保育所の重複者含む。かつ短時間週のうち 25 時間以内の人も含む）の意向を加味し、算出した。

上記の結果（ワークシート）から、

ニーズ量 1 号 300 人

ニーズ量 2 号 434 人

⑤時間外保育について

H27 年度 暫定値 62 人

（検証 1 延長保育の実績数値）

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
年間利用人数	244 人	209 人	194 人	198 人	221 人

（検証 2 ニーズの詳細）

- ・ニーズ調査より、「時間外」の設定を『19：00』としていたが、『18:00 以降』に再設定した。

上記の結果（ワークシート）から、



ニーズ量 201 人

⑥放課後健全育成事業(スタディーアフタースクール)について

H27 年度 暫定値 186 人

（高学年のみ）

（検証 1 （スタディーアフタースクールの実績数値）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
低学年	371 人	369 人	388 人	412 人
高学年	57 人	44 人	48 人	62 人

（検証 2 ニーズの詳細）

- ・ニーズ調査（暫定値）は就学前児童のニーズであり、高学年のニーズに関しては、就学児（小学生）のニーズを用いて算出した。

上記の結果（ワークシート）から、



ニーズ量 79 人

⑦子育て短期支援事業(ショートステイ)

H27 年度 暫定値 0 人日／年

(検証1 子育て短期支援事業(ショートステイ)の実績数値)

	平成 21 年度	平成 21 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
年間延べ利用人数	0 人	3 人	0 人	31 人	0 人

※利用保護者数は含んでいない

(検証2 ニーズの詳細)

- ・ニーズ調査より、利用希望の回答はあるが、日数への回答がなく、利用意向は「0」となっている。そのため、実績（ごく少数名が利用）を加味して再設定する。

上記の結果から、



ニーズ量 10 人

⑧地域子育て支援拠点事業について

H27 年度 暫定値 2,395 人回／月

(検証1 地域子育て支援センターの実績数値)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
年間延べ利用人数	15,904 人	15,898 人	15,710 人
⇒月単位 (÷12)	1,325 人	1,325 人	1,309 人

※ひろば事業含む

(検証2 ニーズの詳細)

- ・ニーズ調査より、本来は、利用意向の「利用意向率」について、本来は「利用したい（もしくは利用している）」に回答した者を母数として算出するが、「利用したい（もしくは利用している）」かつ「日数」の両方に回答した者を母数として算出した。また、「日数」について、現実的に利用ができる範囲での数値の設定を行い（例えば保育所や幼稚園を並行して利用したい希望があり、地域子育て支援センターを月に20日以上利用したい、といった場合は、回数を他の回答の平均値にする）、再設定した。

上記の結果（ワークシート）から、



ニーズ量 1,349 人

⑨一時預かりについて

H27 年度 暫定値 72,233 人日／年
 (幼稚園一時預かり 2 号 : 69,702 人日／年)

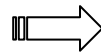
(検証1 幼稚園の一時預かり(スタディーアフタースクール)の実績数値)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
年間延べ利用人数	57,463 人	55,725 人	54,879 人

(検証2 ニーズの詳細)

- ・ニーズ調査では、幼稚園等の 2 号認定のニーズを多くとるように、その回答者の就労日数(52 週換算で 100.0%見込む)を加味して算出することとなっている
- ・この算出方法では利用希望平均日数が、年の 7 割以上(年のうち約 270 日)見込むことになり、実際の数値よりも高くなる傾向となる。そのため、52 週の 6 割を本来の意向と想定し再計算した。

上記の結果(ワークシート)から、



ニーズ量 54,049 人日

⑩一時預かり(その他)について

H27 年度 暫定値 9,648 人日／年

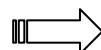
(検証1 保育所の一時保育・ホームヘルプサービスの実績数値)

	平成 21 年度	平成 21 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
一時保育・年間延べ利用人数	396 人	291 人	244 人	339 人	243 人
ホームヘルプサービス・年間延べ利用人数	378 人	493 人	420 人	301 人	326 人
計	774 人	784 人	664 人	640 人	569 人

(検証2 ニーズの詳細)

- ・ニーズ調査では、私用・通院・就労等の目的で(不定期に事業を)利用したいかという設問であるが、多くの方が「利用したい」と回答する結果となっている。そのため、「利用したい」かつ「日数」の両方に回答した者を母数として算出した。(スタディーアフタースクール希望の人は除く)
- ・また、年のうちの多くの日数を利用する回答(例えば不定期であるのに年間 200~100 日使うといった回答がある)となっている。そのため、希望日数の多い回答は他の回答の平均値に合わせるなど、現実的な数値の調整を行い、再計算した。

上記の結果(ワークシート)から、



ニーズ量 688 人日

⑪病児・病後児保育事業について

H27 年度 暫定値 1,952 人日／年

（検証１ 病児・病後児保育の実績数値）

	平成 21 年度	平成 21 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
年間延べ利用人数	294 人	410 人	360 人	244 人	294 人

（検証２ ニーズの詳細）

- ・ニーズ調査より、利用意向率（発生頻度）については、本来は「利用したい」に回答した者を母数として算出するが、「利用したい」かつ「日数」の両方に回答した者を母数として算出した。
- ・また、「日数」について、「病児保育」を 20 日以上利用した（または利用したい）などの現実的ではない（実績からそれほど利用は多くない）と判断される回答は、平均値を用いるなど、むやみに希望日数が高くないようにした。

上記の結果（ワークシート）から、

ニーズ量 338 人日

⑫妊婦健診について

（検証１ 妊婦健診の実績数値）

	平成 24 年度	平成 25 年度
利用者数	248 人	309 人

（検証２ 人口と実績数の割合）

	平成 21 年度	平成 21 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
0 歳児人口	—	—	—	283 人	275 人
割合（実績／人口）	—	—	—	87.6%	112.4%

※適用 112.4

（検証３ 人口推計）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
0 歳児人口	275 人	274 人	273 人	269 人	265 人

- ・実績と0歳児人口の割合を算出し、その割合を平成27年以降の人口推計値に掛け合わせて算出した。実績が伸びている傾向から、平成25年度の割合を適用し、算出した。

上記の結果から、



見込み量 315人

⑬乳児家庭全戸訪問事業について

（検証1 乳児家庭全戸訪問事業の実績数値）

	平成24年度	平成25年度
利用者数	274人	239人

（検証2 人口と実績数の割合）

	平成21年度	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
0歳児人口	—	—	—	283人	275人
割合（実績/人口）	—	—	—	96.8%	86.9%

※平均 91.9

（検証3 人口推計）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳児人口	275人	274人	273人	269人	265人

- ・実績と0歳児人口の割合を算出し、その割合を平成27年以降の人口推計値に掛け合わせて算出した。実績が減少している傾向から、平成24年度と平成25年度の割合の平均を求め、その値を適用し、算出した。

上記の結果から、



見込み量 253人

(3) 調整後の各種事業の量の見込み

		対象年齢	単位	平成 25 年度 (実績)	平成 27 年度 (見込み)
保育所等合算		0～5 歳		509	533
	<3号認定>	0 歳	人	47	52
	保育所＋認定こども園＋地域型保育	1～2 歳		304	327
	<2号認定>	3 歳以上		158	154
	保育所＋認定こども園				
幼稚園合算		3 歳以上		739	734
	<1号認定>	3 歳以上		739	300
	幼稚園＋認定こども園				
	<2号認定> 幼稚園	3 歳以上			
時間外保育事業		0～5 歳	人	221	201
放課後児童健全育成事業		低学年	人日	412	402
		高学年		62	79
子育て短期支援事業(ショートステイ)		0～5 歳	人日/年	0	10
地域子育て支援拠点事業		0～2 歳	人回/月	1,309	1,349
一時預 かり他	幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)	3 歳以上	人日/年	54,879	2,531
	<1号認定>				
	<2号認定> 定期的な利用	3 歳以上			54,049
	その他(上記以外)一時保育 ホームヘルプサービス	0～5 歳		243 326	688
病児・病後児保育事業		0～5 歳	人日/年	294	338
ホームヘルプサービス(就学児のみ)		就学児	人日/年	53	50
利用者支援		—	か所	1	1
妊婦健診事業		—	人	309	315
乳児家庭全戸訪問事業		—	人	239	253
養育支援訪問事業		—	人	—	—

■子ども・子育て支援事業に関する実績とニーズ量（一覧）※調整後

			実績					見込み				
	対象年齢	単位	平成21年度 （実績）	平成22年度 （実績）	平成23年度 （実績）	平成24年度 （実績）	平成25年度 （実績）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
保育園等合算	0～5歳	人	486	461	468	509	509	533	533	526	522	518
①＜3号認定＞ （認定こども園及び保育所＋地域型保育）	0歳	人	42	39	41	42	47	52	52	52	51	50
	1・2歳	人	299	277	278	289	304	327	327	326	324	321
③＜2号認定＞（認定こども園及び保育所）	3歳以上	人	145	145	149	178	158	154	154	149	147	147
幼稚園合算	3歳以上	人	679	711	741	746	739	734	735	712	701	701
①＜1号認定＞（認定こども園及び幼稚園）	3歳以上	人	679	711	741	746	739	300	301	291	287	287
	②＜2号認定＞（幼稚園）	人						434	435	421	415	415
時間外保育事業	0～5歳	人	244	209	194	198	221	201	201	197	195	194
放課後児童健全育成事業【低学年】	5歳児	人	—	371	369	388	412	402	390	387	379	379
放課後児童健全育成事業【高学年】	5歳児	人	—	57	44	48	62	79	81	84	88	85
子育て短期支援事業（ショートステイ）	0～5歳	人日/年	0	3	0	31	0	10	10	10	10	10
地域子育て支援拠点事業	0～2歳	人回/月	—	—	1,325	1,325	1,309	1,349	1,347	1,342	1,331	1,316
一時預かり事業	0～5歳	人日/年	0	0	57,463	55,725	54,879	56,852	56,915	55,126	54,295	54,294
・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり ＜1号認定＞	3～5歳	人日/年	—	—	57,463	55,725	54,879	2,531	2,534	2,454	2,417	2,417
	・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり ＜2号認定＞	人日/年						54,049	54,109	52,405	51,614	51,614
	・その他（一時保育） ホームヘルプサービス	人日/年	396	291	244	339	243	688	688	676	668	664
			378	493	420	301	326					
病児保育事業	0～5歳	人日/年	294	410	360	244	294	338	338	332	328	327
ホームヘルプサービス （子育て援助活動支援事業）【低学年】	5歳児	人日/年	※50	※50	※50	※50	53	50	50	50	50	50
ホームヘルプサービス （子育て援助活動支援事業）【高学年】	5歳児	人日/年	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
◎利用者支援事業	—	か所	—	—	—	1	1	1	1	1	1	1
◎妊婦健診	—	人	—	—	—	248	309	315	316	315	313	311
◎乳児家庭全戸訪問事業	—	人	—	—	—	274	239	253	252	251	247	243
◎養育支援訪問事業	—	人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ホームヘルプサービス（子育て援助活動支援事業）【低学年】のH21年度～H24年度の数値は推定値